

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

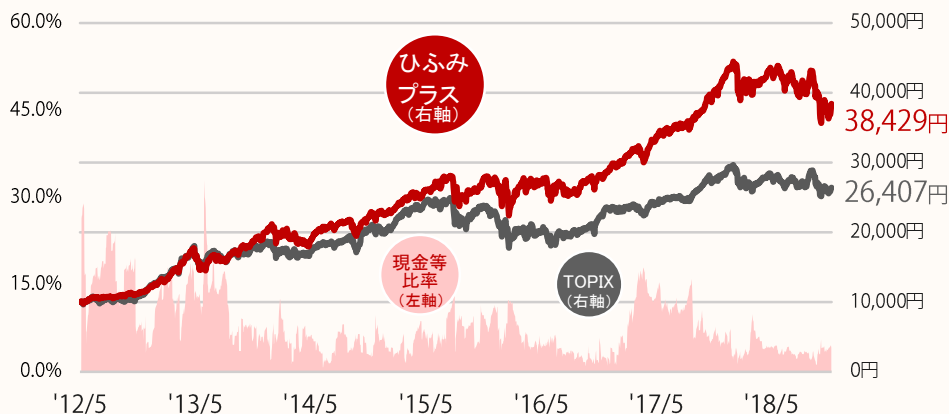
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします



WINNER OF THE 2018
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

運用実績

基準価額の推移（日次）



作成基準日：2018年11月30日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当り時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

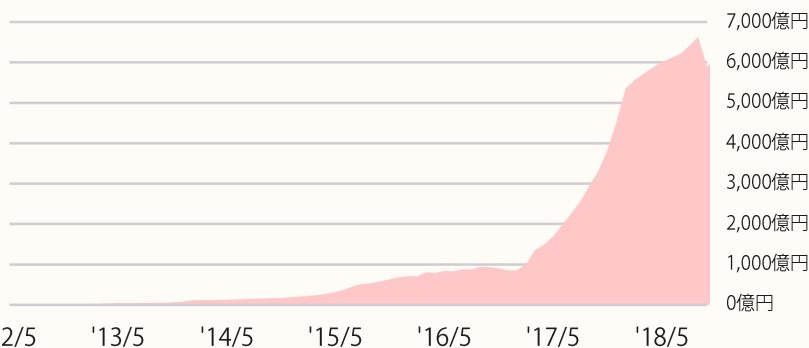
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※純資産総額は1,000万円未満を四捨五入して表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	1.9%	-7.9%	-9.5%	-4.9%	38.6%	284.3%
TOPIX	1.3%	-3.1%	-3.6%	-4.9%	12.5%	164.1%

ひふみプラスの運用状況

基準価額 38,429円

純資産総額 6,117.1億円

ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド 100.1%

現金等 -0.1%

合計 100.0%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期 2014年9月 0円

第4期 2015年9月 0円

第5期 2016年9月 0円

第6期 2017年10月 0円

第7期 2018年10月 0円

設定来合計 0円



資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	7675.2 億円
組み入れ銘柄数	231 銘柄

市場別比率

東証一部	80.6 %
東証二部	0.7 %
マザーズ	1.8 %
JASDAQ	2.1 %
その他海外株	10.7 %
現金等	4.1 %
合計	100.0 %

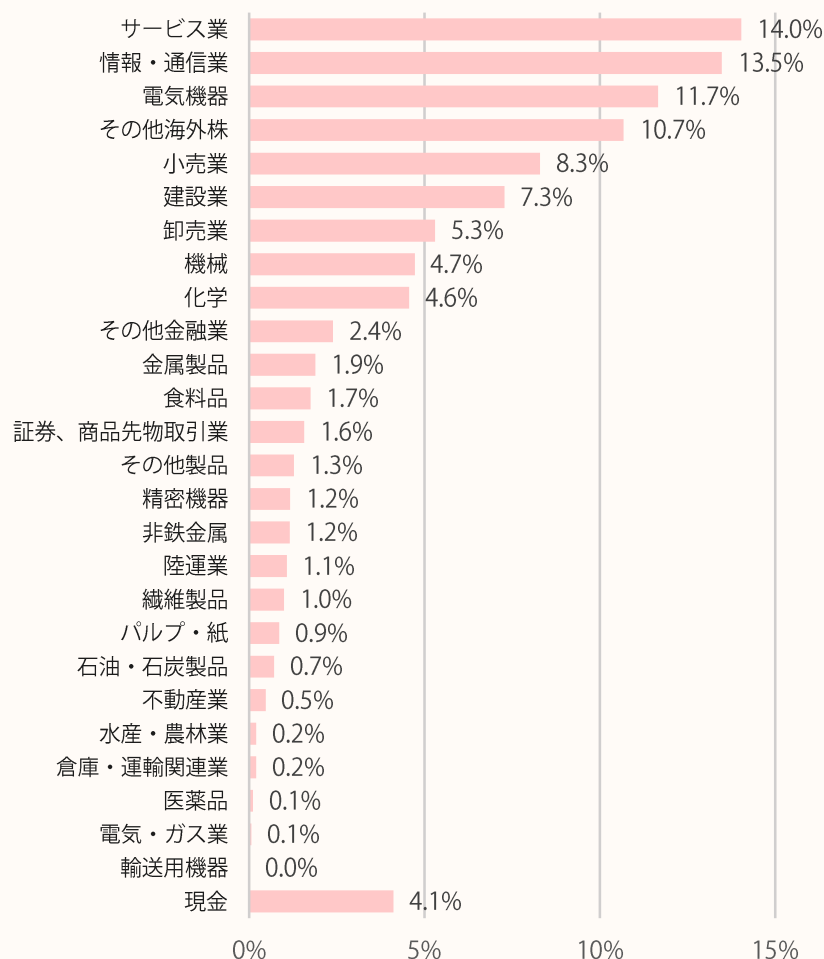
資産配分比率

国内株式	85.2 %
海外株式	10.7 %
現金等	4.1 %
合計	100.0 %

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示していません。

銘柄紹介 (基準日時点の組入比率1~10位)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	共立メンテナンス 	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.9%
		学生寮とホテルの運営を行なう。引き続き増加が見込まれる観光客によりホテル「ドリーミン」が好調。加えて、都内の学生の寮の利用率が上昇してきており、引き続き成長に期待。				
2	東京センチュリー 	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.9%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
3	協和エクシオ 	1951	大型	東証一部	建設業	1.9%
		電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				
4	リクルートホールディングス 	6098	大型	東証一部	サービス業	1.8%
		人材の求人・派遣・紹介や販売促進などのサービスを提供するプラットフォームを運営。グローバルにサービス展開することで成長。				
5	ショーボンドホールディングス 	1414	中小型	東証一部	建設業	1.8%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
6	光通信 	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.7%
		同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス（毎月安定的に収益を得られるビジネス）を手掛ける。				
7	ガンホー・オンライン・エンターテイメント 	3765	中小型	東証一部	情報・通信業	1.7%
		インターネット普及を背景にPCオンラインゲームで成長。通信速度の向上、ゲーム機器の進化、スマートフォンの普及などを背景に様々なゲームの企画・開発・運営を手掛ける。				
8	ダイフク 	6383	大型	東証一部	機械	1.7%
		コンサルティング、設計、製造、据付などをワンストップで請け負う、保管・搬送システム企業。インターネットショッピング拡大が物流業界の人手不足に拍車をかけており、企業の機械化投資が進む。				
9	SUMCO 	3436	大型	東証一部	金属製品	1.7%
		旧住友金属工業、三菱材料、三菱材料シリコンの3社により設立された、半導体の土台であるシリコンウエハー製造専門メーカー。ウエハー価格の値上げ期待を背景とした業績の改善が期待される。				
10	アンリツ 	6754	中小型	東証一部	電気機器	1.6%
		情報通信機器および計測器、産業機械分野で使用される電子機器・システムの製造および販売を行なう。なかでも携帯電話計測器では世界3強。5G関連計測器分野での成長を期待。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

銘柄紹介 (2018年8月31日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	AMAZON.COM INC	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	2.3 %
2	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	2.0 %
3	MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.9 %
4	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.9 %
5	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	1.9 %
6	コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	1.8 %
7	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.8 %
8	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	1.7 %
9	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.6 %
10	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3765	中小型	東証一部	情報・通信業	1.5 %
11	FACEBOOK INC-A	FB	大型	NASDAQ	その他海外株	1.5 %
12	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.4 %
13	共立メンテナンス	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.4 %
14	任天堂	7974	大型	東証一部	その他製品	1.3 %
15	マクロミル	3978	中小型	東証一部	情報・通信業	1.3 %
16	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.3 %
17	あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.1 %
18	SBIホールディングス	8473	大型	東証一部	証券、商品先物 取引業	1.1 %
19	TDK	6762	大型	東証一部	電気機器	1.1 %
20	アウトソーシング	2427	中小型	東証一部	サービス業	1.1 %
21	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物 取引業	1.1 %
22	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	1.1 %
23	九電工	1959	大型	東証一部	建設業	1.1 %
24	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	1.1 %
25	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.0 %
26	カチタス	8919	中小型	東証一部	不動産業	1.0 %
27	ジャパンディスプレイ	6740	中小型	東証一部	電気機器	1.0 %
28	パナソニック	6752	大型	東証一部	電気機器	1.0 %
29	クレハ	4023	中小型	東証一部	化学	1.0 %
30	TATERU	1435	中小型	東証一部	建設業	1.0 %

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。



投資環境（株式市場等での出来事）について

11月の株式相場は、米国中間選挙や米中貿易問題といった外部要因に振り回される展開となりましたが、終盤は好材料が優勢となって月末の日経平均株価は前月比2.0%高の22,351.06円に反発しました。

11月の日経平均株価は、中国当局が追加の景気刺激策を示唆したことや、トランプ大統領の「中国習主席と生産的協議を行なった」とのツイートが好感されて堅調な動きとなりました。また注目の米国中間選挙は上院を共和党、下院を民主党が過半数取得と事前予想通りとなりました。この結果に対して、「ねじれ議会によって中国への圧力が緩和」「民主党はインフラ投資には積極的な為、インフラ投資に現実味」など、いいとこ取りとも言えるような捉え方でポジティブ反応し、日経平均株価は8日に22,500円水準まで上昇しました。しかし焦点が米国企業業績などのミクロ材料や12月頭に予定されている米中首脳会談に移ると、それらへの警戒感から世界的に株式市場の反発地合いは終了、日経平均株価は下値模索の展開を余儀なくされました。特に米国ではiphoneの売上低迷が取り沙汰されたアップル株や半導体関連株を筆頭に大きく売り込まれました。また米中首脳会談に関してはトランプ大統領からは前向きな発言が目立ったものの、米政府高官からは楽観的シナリオに対する警戒コメントが幾度と無く発信されて会談への警戒感が日に高まり、21日に日経平均株価は21,243円と前月比でマイナス圏まで下落しました。

それでも月後半に入ると再び強い動きに転じました。FRB高官が来年春にも利上げサイクルを終了させる可能性を示唆し、今年の世界株安の最大要因であった米国の金利急騰懸念が後退しました。また米中首脳会談に関しても徐々にポジティブ材料が目立ち始めてマーケットに安心感を与え、日経平均株価は前月末比プラス圏で月末を迎えました。特に10月からの軟調相場で大きく売り込まれていたグロース株や新興市場株の反発が目立ち、東証マザーズ指数は前月比11.4%の大幅高で終わりました。



トレーディング部長
岡田 雄大

運用責任者よりお客様へ

11月の運用について

引続き、難しい市場環境が続いています。米中貿易戦争の激化と中国の株式市場の軟調、来年10月の日本の消費税増税による景気腰折れ懸念、またカルロス・ゴーン氏の逮捕による日産の先行き不透明など不安要素が増えています。

ただ市場全体としては10月の株式市場の下落が急激であったので、それに対する小反発があり、11月の東証株価指数はプラスで終了しました。また、ひふみは11月後半に追い上げて、東証株価指数を上回る結果になり、少しほっとしています。

ハイテク関連ではアップル社の新型iPhoneの不調により、アップル株だけでなく世界中の関連株の下落が目立っています。iPhoneを代表とするスマートフォンの売れ行きが鈍ってきており、景気の牽引役から足を引っ張る要因になりつつあります。長期的には、技術革新が続き、スマートフォンの需要が減ることは考えにくいですが、少なくとも当分は関連株の成長は見込みにくくなっていると考えています。これから始まる5G関連の投資が進展することによる、5G対応の新型スマートフォンが需要を喚起するでしょうが、5Gの普及そのものが遅れそうなので、そのシナリオは崩れそうです。

米中貿易戦争が米中首脳会談による一時休戦を宣言したことは、株式市場で瞬間的には好感されましたが、その後、トランプ大統領の関税継続を示唆するツイートや米国の景気悪化懸念が広がり、期待感は剥げ落ちた感があります。一方で、大阪万博の決定は大阪はもとより日本中が湧きましたが、中長期的には明るいニュースです。特に関西地域の経済にはプラスに働くと考えています。

現状では景気の影響を受けにくい、地味で地道な銘柄群に対する投資の比率を上昇させています。これから景気減速などのニュースが増えてくる可能性があります。株式市場では先行して下げているので、だんだんとネガティブな影響を受けにくくなるでしょう。多くの投資家があきらめ始めるので、ここからは銘柄によっては実態価値以上に売り込まれる銘柄も出てきそうなので、そのような企業でよいものをつかりと拾っていきたくと考えます。

過去の経験からも、株式投資はあきらめずにより銘柄をしっかりと拾っていることが長期的な成功につながりますし、ひふみはそれを厳しい時期でも行なってきました。ひふみの調査チームは今も元気いっぱい優良銘柄を発掘しています。これからも全力で運用しますので、ひふみを何卒よろしく願います。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

12月1日、懸案の米中首脳会談が終了しました。米国は2019年1月1日から2,000億ドル相当の中国輸入品に対して追加（制裁）関税を10%から25%へ引き上げる予定でしたが、3月1日まで猶予することが決まりました。ただし、条件として中国は、米国が非難してきた①技術移転の強要、②知的財産権の保護、③非関税障壁、④サイバー攻撃、⑤農業・サービス業の市場開放の5分野で、米国の納得できる結果を出さなければなりません。

当面のマーケットの焦点は、第1に中国政府がどのような対応策を断行するかでしょう。中国は国内産業の保護・優遇政策を是正し、国内企業と外資系企業の平等を図ることや、市場開放を推進しなければなりません。国内経済の失速や逆に過熱を回避しながら、そして反習近平勢力を抑えながら、このような政策を短期間に実施することは生やさしいことではありません。一方、米国（外圧）を利用して構造改革を進める好機になる可能性もあります。まさに中国にとっては大きな転換点にさしかかっていると評価されます。2019年の経済政策を決める中央経済工作会议（12月中旬頃）や、法制度・長期政策方針を討議する四中全会（12月中を予定）が要注目でしょう。

第2は米国の金融政策です。12月18～19日開催予定のFOMC（連邦公開市場委員会）では利上げを行なうとの見通しが濃厚になっています。一方、FOMCでは2019年以降の米国経済や政策金利に関する見通しが発表されます。パウエルFRB議長が11月28日の講演で「政策金利は中立金利の推定値を若干下回る水準にある」と発言し、加えて、クラリダFRB副議長も最近の講演やインタビューで「FRBが完全雇用と2%のインフレ率という2つの目標に近づいている」「インフレ率が2%を上回ることも下回ることもの方を引き続き警戒している」など注目すべき発言がありました。これまでFRBは2019年に3～4回利上げすると予想されていましたが、政策スタンスの見直しを示唆しているようにもみられます。FRBの金利政策の見直しは、世界の株式市場に歓迎されると推察されます。

第3は英国のEU離脱に関する行方です。英国議会で12月11日にEU離脱協定案の承認採決が実施される予定ですが、現状、反対派が多数を占め、否決されるとの見通しです。仮に否決される場合、英国の秩序あるEU離脱が難しくなり、混乱が広がりがねません。欧州の混乱が気がかり材料です。なお、EUサイドは自らに混乱が広がることを回避する政策スタンスですので、悪影響は英国に限定されるケースもあり得そうです。

日本株にとりましては、このように好悪材料が待ち受けていますが、乱高下交える中で底値固めの展開と予想されます。米中貿易戦争は一時休戦に入りましたが、中国が構造改革や開放政策を推進することができるのかが焦点になるでしょう。おそらく開放政策を進めるしか途がないように推察されますし、進展すればポジティブと評価されます。また、米国の金融政策は2019年に利上げ打ち止めがみえてくるようだと、米長期金利が安定化するでしょうし、主要国株式市場に朗報です。加えて、新興国市場の通貨・株価・債券価格なども堅調地合いに転じていくと予想されます。



運用本部
経済調査室長
三宅一弘



2018年10月1日をもちまして、ひふみ投信運用開始10周年を迎えることができました。これもひとえに皆様の多大なるご支援あってのものであり、心から感謝申し上げます。

【ひふみ投信10周年記念特別コンテンツ】

投資信託は、ファンドマネージャーやアナリストによる運用や企業調査以外にも、その他の多くの業務で成り立っています。今回はダイレクト営業部の石川が、業務にかける想いを語っています。どうぞご覧ください！

<https://www.rheos.jp/labo/hifumi10th/2018/20181205.html>

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めています。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：皆さんのライフワークにおける「読書」について、その一部を垣間見れるようなテーマを考えました。①気に入った本を読み返すことはありますか？②もし、①Yesならその本の名前と、読み返す理由を教えてください。①でNoの場合、なぜ読み直さないのかを教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

①Yes

②特定の本ではなく、複数回読み返します。様々なジャンルの本を、取り出してよく眺めたり、部分的に読み返したり、そのまま全部読んだりすることが多いです。Kindleで読むことが多いですが、同じ本を紙でも購入して本棚に入れており、本棚で眺めているいろいろな手に取ったりするのが楽しみです。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕

取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

①No

②未来(新しい世界)がどんどん迫ってきて、そちらの方が面白く、興味があるからです。



Watanabe Shota
渡邊 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

①No

②気に入った書物はノートなどに要約メモを作って残すことが多く、それを見ることはあります。もし読み返すだけのまとまった時間があるなら、他の新しい本に費やしたいです。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志

シニア・アナリスト

① Yes and No

②ある作品の全文を読み直すというよりも、ある箇所を調べ直したかったり文章表現を確認したいというぐらいで、なるべく新しい本を読むことが多いですね。もっとも、面白そうな本は片っ端からアマゾンで購入するので「積ん読山」がどんどん大きくなってちっとも追いつかないんですけどね(笑)



Kurioka Daisuke
栗岡 大介

シニア・アナリスト

①Yes 『火の鳥未来編』

②年に一度は必ず読み直してしまいます。AI政府、ロボット、人間・動物の創造を目指す博士など、まさに現代を予想したかのような内容になっていて、主人公の心のゆらぎからいつも新しい気づきを貰えます。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト

①Yes

②本棚に残る本は専門書か普遍的な内容の本が多くなります。リファレンスが欲しい時に専門書を覗きます。付箋を貼りながら読む事が多いので、その付箋の場所をランダムに開いて、読んだ当時と今の感じ方に差があるかを確認します。



Ono Shotaro
小野 頌太郎
アナリスト

①Yes 蜂屋邦夫訳注(2008),『老子』岩波文庫

②一度読んでもほとんど忘れますし、良い本は何度読み返しても新しい発見があるので、気に入った本は繰り返し読み返しています。特に古典は、姿形は変わっても人の本質は変わらないことを教えてくれるので、辞書のように携帯してます。最近はKindleがあるので、何時でも気になったときに好きな部分を読み返せますね。



Katata Yuta
堅田 雄太
アナリスト

①No

②複数の本を辞書のように部分的に読み返すことはありますが、特定の本を最初から何度も読み返すことはしません。まだそこまでお気に入りと言える本に出会っていないのかもしれませんが、お気に入りと言える一冊に出会える様にたくさん本を読んでいきたいと思えます。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト

①No

②最近本を1冊1冊全部読むよりパラパラと目を通すことが多いです。今後何か本の内容を思いついたら読み直すかもしれません。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト

①No

②そもそもほとんど本を読みません。集中力がなく数ページで本を読むことが苦痛に感じてしまいます。可能な限り、足を運んで見に行く・人に会いに行くことを心掛けています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

①No

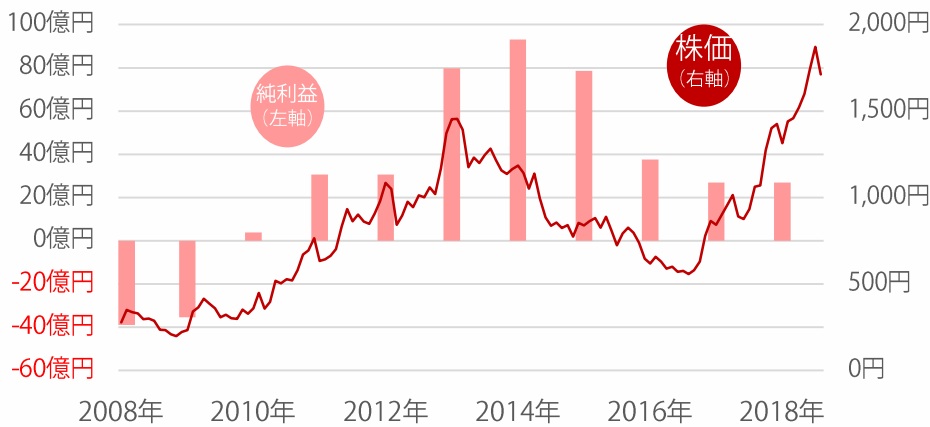
②最近読んだ本の中で最も面白かったのはサピエンス全史(上下)です。著者のユヴァル・ノア・ハラリに脱帽です。もう一度読み直したい気はするのですが、長いのでつつい違う本をトライしてしまいます。

アンリツ(6754)



株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2008年3月末～2018年10月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。
 ※株価などのグラフについてはBloombergよりレオス・キャピタルワークスが作成しています。
 ※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

アンリツ株式会社(以下、アンリツ)は無線通信実験が世界で最初に成功した1895年に設立され、2018年で創業からちょうど123年目となります。長い歴史のなかでアンリツは、目まぐるしくイノベーションを続ける情報通信分野に挑戦し続けてきました。情報通信分野の「見える化」のために培ってきた計測技術を食品や医薬品分野などにも展開することで収益基盤を強固なものとしています。

成長を続ける情報通信分野ではありますが、その中でアンリツが得意とするモバイル計測市場では2015年度からモバイル製造市場の縮小や主要企業の投資抑制、北米市場における基地局建設需要の低迷が発生し、アンリツの業績にも大きな影響を与えました。2016年度になっても下降トレンドは続いたため業績の下方修正を余儀なくされました。モバイル計測市場が縮小する中で、アンリツは構造改革に取り組みました。北米の組織スリム化による利益確保を行ないつつ、次の成長分野である5GやIoTに対する投資は怠りませんでした。

4Gまでのサービスではスマートフォンを中心とした音声通話とデータ通信高速化に主眼が置かれていました。次世代通信規格である5Gではスマートフォンだけでなく自動車や産業分野、スマートホームといった様々な新しい分野にも通信が浸透していくため、非常に将来性に期待ができます。例えば自動運転は、今までの自動車産業に革命を起こそうとしています。5G通信を使った高速道路でのトラック隊列走行の実証実験が始まっています。建築分野では5Gのリアルタイム・大容量といった特性を使って4K映像をリアルタイムで見ながら重機を遠隔操作する試みが始まっています。

このように通信が様々な分野に広がっていく中で、通信インフラに対する信頼性への要求も高くなっています。自動運転で通信が途切れて事故が起きることがあってはなりませんし、遠隔操作でもリアルタイムに同期された通信が担保されなければ運用が困難になります。アンリツは長年培ってきた通信計測技術を使うことで、5Gが様々な産業分野に使われていくことに多大な貢献をするとともに、その業績も堅調に伸び続けることが期待されます。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスクと カントリー リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じる場合があります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

当資料は、あくまで当社の投資信託の販売用資料であり、当社株式取得の申込み勧誘、売付けの申込みまたは買付けの申込み勧誘(以下、「勧誘行為」という。)を構成するものでも、勧誘行為を行なうためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

当社株式の募集および売出しに応募される際は、必ず当社が作成する目論見書(新株式発行並びに株式売出届出目論見書(および訂正事項分)をご覧ください。ご自身の判断と責任で行なわれますようお願いいたします。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）

ホームページ：<http://www.rheos.jp/>



お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額： **ありません。**

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。
日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が通減される仕組みとなっています。
運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
500億円まで		0.4914% (0.45500%)	0.4914% (0.45500%)	0.0756% (0.07000%)	1.0584% (0.98000%)
500億円を 超える部分		0.4374% (0.40500%)	0.4374% (0.40500%)	0.0756% (0.07000%)	0.9504% (0.88000%)
1000億円を 超える部分		0.3834% (0.35500%)	0.3834% (0.35500%)	0.0756% (0.07000%)	0.8424% (0.78000%)

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間86.4万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用 ・手数料

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。



ひふみプラスはトムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018 投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年,5年において最優秀賞を獲得しました。※トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018について
世界各都市で開催されているこの賞は、運用成績や運用効率などの定量評価によって表彰されている賞で、ひふみプラスは株式型グローバルのカテゴリで最優秀賞を受賞。評価対象ファンドの期間3年107本、期間5年86本の中から選出されました。評価対象ファンドは、日本において販売されている投資信託のうち、2017年末時点で36ヵ月以上の運用実績、ならびに2018年4月1日以降に償還を迎えるファンドとします。

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。



販売会社(銀行)

※お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (※)つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 (※)つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○			○
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	

(※)つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社(証券会社・その他金融機関)

※お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社 (※)つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第125号	○			
野村證券株式会社 (※)つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第8号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(※)つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。